



平成23年7月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年3月15日

上場会社名 株式会社ネクストジャパンホールディングス
コード番号 2409 URL <http://www.nextjapan-hd.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 齊藤 慶

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 沖 聡

TEL 03-5695-0091

四半期報告書提出予定日 平成23年3月15日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年7月期第2四半期の連結業績(平成22年8月1日～平成23年1月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年7月期第2四半期	2,065	17.7	83	92.9	33	32.0	21	△58.4
22年7月期第2四半期	1,754	89.2	43	—	25	—	52	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年7月期第2四半期	28.82	28.56
22年7月期第2四半期	68.29	68.02

(注) 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益につきましては、平成21年1月29日を実行日とした第三者割当増資による新株式(種類株式)の数312,500株と普通株式との合計値より算出した数値によるものです。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年7月期第2四半期	14,784	389	2.6	501.79
22年7月期	10,340	361	3.4	471.96

(参考) 自己資本 23年7月期第2四半期 377百万円 22年7月期 355百万円

(注) 1株当たり純資産につきましては、平成21年1月29日を実行日とした第三者割当増資による新株式(種類株式)の数312,500株と普通株式との合計値より算出した数値によるものです。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年7月期	—	0.00	—	0.00	0.00
23年7月期	—	0.00	—	—	—
23年7月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年7月期の連結業績予想(平成22年8月1日～平成23年7月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,300	8.9	290	38.4	300	53.9	290	36.5	474.55

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 有

新規 1社（社名 株式会社ライブレント）、除外 1社（社名

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年7月期2Q 451,760株 22年7月期 451,760株

② 期末自己株式数 23年7月期2Q 11,037株 22年7月期 11,138株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年7月期2Q 440,723株 22年7月期2Q 451,758株

（注）期末自己株式数及び期中平均株式数につきましては、持分法適用に伴う相互保有株式を自己株式として算出しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 2月15日開催の取締役会決議に基づき、同日付で種類株式312,500株の取得・消却手続が完了しております。よって、平成23年7月期通期連結業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式の取得・消却を反映した期中平均株式数を算定の基礎としております。

2. 上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成されたものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想の前提となる条件等については、3ページ「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報」「(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書	8
(第2四半期連結累計期間)	8
(第2四半期連結会計期間)	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) セグメント情報	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	13

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における我が国の経済は、新興国を中心とした需要拡大による海外経済の改善や政府による経済対策の効果等を背景に一部で持ち直しに向けた動きがみられるものの、依然として高水準の失業率やデフレの影響等が懸念材料となり、景気の先行き不透明感は払拭されない状況が続いております。アミューズメント業界におきましても、消費者のアミューズメント需要の多様化や少子高齢化等の影響をうけ厳しい状況が続いており、今まで以上に明確なコンセプトや独自性のあるサービスが求められております。

このような事業環境の中、当社グループ（当社及び当社連結子会社）では、平成22年11月19日付けにて不動産物件の仲介業務等を主たる事業とする株式会社ライブレント（以下、「ライブレント」という。）の全株式を取得し完全子会社化いたしました。これにより、同社の不動産業に関する専門的な営業ノウハウや独自ネットワークによる情報等の経営資源を獲得できること、また、仲介業務以外にも当社が保有する不動産からの賃料収入により安定した収益を見込めることから、当社グループの投資・不動産事業等との連携により高い相乗効果を発揮できると判断しており、当社グループの事業基盤の安定にも寄与すると共に、投資・不動産事業等のさらなる業績の安定及び収益基盤の強化を可能とし、当社グループの本業であるアミューズメント事業を補完するに留まらず新たな収益の柱としての成長も期待できます。

上述に加えて、既存店舗におきましては、引き続き「人財」育成によるサービスレベル及び収益力の向上を図ると共に、既存従業員の再配置を実施することで店舗運営経験の豊富な「人財」による店舗運営力の強化に注力いたしました。

さらに、アミューズメント機器用景品の販売事業におきましては、平成23年7月期第1四半期連結会計期間に実施いたしました組織改編による効果を最大限に発揮できる体制作りにも努め、商品開発力と営業力の強化を図りました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は2,065百万円（前年同期比17.7%増）、営業利益は83百万円（前年同期比92.9%増）、経常利益は33百万円（前年同期比32.0%増）、四半期純利益は21百万円（前年同期比58.4%減）となりました。

報告セグメントの業績は以下の通りであります。

(アミューズメント店舗事業)

当社グループでは連結子会社である株式会社ブレイク（以下、「ブレイク」という。）において、時間消費型会員制複合レジャー施設の「JJCLUB100」（ジェイジェイクラブイチマルマル）及びブレイク毎に利用料を課金する複合レジャー施設の「JJ遊's」（ジェイジェイユーズ）、都心駅前立地型アミューズメント施設の「GOLDEN」（ゴールデン）、さらにこの「GOLDEN」をモデルに開発した繁華街立地型アミューズメント施設の「JJCOINS」（ジェイジェイコインズ）を運営しております。

当第2四半期連結累計期間におきましては、引き続き「人財」の育成及び店舗設置機器の鮮度維持による顧客満足度の向上に加え「人財」の再配置による店舗運営力の強化を図りました。具体的には、以前より実施しております店舗責任者会議の開催回数を増加させることで、コスト意識の定着及び厳正な在庫管理体制の構築に加え、サービスレベルの全店舗統一を図ると共に人気商品や顧客動向等の情報共有を多頻度に行うことにより店舗運営力のベースアップを図りました。また、店舗設置機器に関しましては、既存設置機種種のバージョンアップ及び立地特性に基づいた機種を導入すると共に、故障機器の迅速な修理を徹底することで顧客満足度の向上及び収益拡大に努めました。

その結果、当第2四半期連結累計期間におけるアミューズメント店舗事業の売上高は570百万円、セグメント利益は17百万円となりました。

今後におきましても、引き続き店舗運営力の強化及び適正なコストコントロールによるさらなる利益拡大に努めると共に、出店に関しましては主要都市駅前や繁華街型立地を中心に候補物件を開拓し計画を進めてまいります。

(アミューズメント販売事業)

当社グループでは連結子会社であるブレイクにおいて、アミューズメント機器用景品の企画・製造・販売等を行っております。当第2四半期連結累計期間におきましては、引き続き、国内外における取引先の拡充による商品ラインアップの強化及び調達コストの圧縮、自社オリジナル商品の増強、人員体制の見直しによる商品開発力及び営業力の強化に努めました。具体的には、平成23年7月期第1四半期連結会計期間に組織改編によって新設した商品部におきまして、国内外の商品仕入業務、自社オリジナル商品の企画・製造、管理業務といった担当業務ごとに専門知識と経験を有する「人財」を配置し、それぞれの業務の効率向上により商品開発力の強化を図りました。また、商品開発力の強化と並行して販売営業におきましては、営業担当者の担当企業の再編及び営業担当者への販売ノウハウの教育機会を拡大すると共に、商品知識の充実を図ることにより販路拡大と営業力の強化に努めました。

その結果、当第2四半期連結累計期間におけるアミューズメント販売事業の売上高は1,160百万円、セグメント利益は90百万円となりました。

今後におきましても、商品開発力と営業力の強化が重要課題と認識し、「人財」教育及び部門を越えての情報共有

やサポート体制を整備すると共に、アドアーズ社との提携効果も最大限に活用することで、アミューズメント販売事業を当社グループの収益の柱としてさらなる拡充を図ってまいります。

(投資・不動産事業等)

当社グループにおきましては、不動産や有価証券・金融商品等への投資、不動産物件の仲介業務、保有不動産の賃貸、アミューズメント施設等の営繕・管理業務の受託等を行っております。

当第2四半期連結累計期間における投資・不動産事業等の業績は、ライブレントの業績を連結対象としたことも寄与し334百万円、セグメント利益は105百万円となりました。

今後におきましても、前期に金融機関より調達いたしました借入金を早期に活用するため、引き続きM&Aやアライアンス等へも広く投資案件を検討すると共に、ライブレントを子会社化したことによる相乗効果を最大限に活かすことで、本業であるアミューズメント事業を補完するに留まらず、当社グループの新たな収益の柱となるよう事業基盤の確立に努めてまいります。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①財政状態の変動状況

総資産につきましては、前連結会計年度末と比較して4,444百万円増加して14,784百万円となりました。これは主として有形固定資産の増加4,458百万円によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末と比較して4,416百万円増加して14,395百万円となりました。これは主として1年内返済予定の長期借入金の増加187百万円及び長期借入金の増加3,463百万円、繰延税金負債の増加534百万円によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末と比較して28百万円増加して389百万円となりました。これは主として資本金の減少1,041百万円及び資本剰余金の増加466百万円、利益剰余金の増加597百万円並びに新株予約権の増加5百万円によるものであります。

②キャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は前連結会計年度末に比べ288百万円減少し2,238百万円になりました。

また、当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とその要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は71百万円（前年同期：331百万円の獲得）となりました。これは主として税金等調整前四半期純利益22百万円及び減価償却費54百万円、のれん償却額40百万円並びに未払金の減少額83百万円、加えて利息及び配当金の受取額121百万円と利息支払額242百万円、法人税等還付金の受取額11百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は368百万円（前年同期：4,100百万円の使用）となりました。これは主として有形固定資産の取得による支出46百万円及び長期貸付金の回収による収入424百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は584百万円（前年同期：7,526百万円の獲得）となりました。これは主として短期借入金の純減少額206百万円及び長期借入金の返済による支出378百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月11日付け公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」にありますように、当社グループの資本・業務提携先であり持分法適用関連会社であるアドアーズ社が平成23年2月8日付けで公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」を受けたことによる予想数値の見直し、及び当社グループの本業であるアミューズメント事業の直近の業績を勘案し、当第2四半期連結累計期間の業績予想を修正いたしております。なお、当連結会計年度（平成22年8月1日～平成23年7月31日）の業績予想に変更はございません。

今後におきましても、本業であるアミューズメント事業の収益向上のため、「人財」の選択と集中を実施することで店舗運営力と商品開発力・営業力の強化に努めると共に、ライブレントを含めた投資・不動産事業等を新たな収益の柱として確立できるように戦略的な事業展開を進め、当連結会計年度の業績予想を達成すべく努めてまいります。

実施政策としましては、平成22年10月28日開催の定時株主総会での決議に基づき、平成22年12月1日付けにて資本金及び資本準備金の額を減少し剰余金を処分いたしました。これにより、資本金が90百万円・資本準備金が50百万円

となりましたが、これまでの長期にわたる損失計上による繰越損失を解消し、今後の機動的かつ柔軟な資本政策が可能となりました。

さらに、平成23年2月15日付け発表の「自己株式(甲種類株式)の取得及び消却に関するお知らせ」にありますように、平成21年1月29日付けで第三者割当増資により発行した甲種類株式の全部を、平成23年2月15日付けで発行価額よりディスカウントした価格で取得し同日付で消却いたしました。配当の受取に関して普通株式より優位性を有する甲種類株式を消却することにより、当社が将来配当を実施した際の負担を軽減することができることとなりましたので、当連結会計年度が予想通りの業績で推移することが前提となりますが、早期の配当実現も含め株主への適切な利益還元を重視し経営にあたってまいります。

(注) 本業績予想は、現在入手可能な情報から当社グループの経営者の判断に基づき作成しております。従いまして本業績予想のみに依拠しての投資判断は控えられるようお願いいたします。また、実際の業績は様々な要因により本業績予想とは異なる結果となりえることをご承知おきください。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

当社は、平成22年11月19日付で株式会社ライブレントの全株式を取得し、当第2四半期連結会計期間より、同社を当社グループの連結範囲に含めております。

また、同社に対する出資の額が当社の資本金額の100分の10以上に相当するため、特定子会社に該当いたしません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度以降に経営環境及び一時差異等の状況に著しい差異がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測を利用する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

1. 会計処理基準に関する事項の変更

資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これによる損益への影響はありません。

2. 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。

これによる損益への影響はありません。

3. 企業結合に関する会計基準等の適用

第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

これによる損益への影響はありません。

4. 表示方法の変更

(四半期連結損益計算書関係)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年1月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,238,532	2,527,152
受取手形及び売掛金	350,404	361,118
商品及び製品	139,883	147,383
原材料及び貯蔵品	426	419
1年内回収予定の長期貸付金	751,454	724,064
その他	170,718	116,795
貸倒引当金	△3,148	△473
流動資産合計	3,648,270	3,876,460
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,985,216	123,473
工具、器具及び備品(純額)	63,045	50,417
土地	2,872,301	288,086
有形固定資産合計	4,920,563	461,977
無形固定資産		
のれん	579,452	119,726
その他	1,390	60
無形固定資産合計	580,842	119,787
投資その他の資産		
投資有価証券	62,502	62,502
関係会社株式	2,595,427	2,543,790
破産更生債権等	55,466	1,082,223
長期貸付金	2,439,541	2,815,767
差入保証金	231,353	230,490
その他	305,415	224,352
貸倒引当金	△54,767	△1,076,830
投資その他の資産合計	5,634,939	5,882,295
固定資産合計	11,136,345	6,464,060
資産合計	14,784,615	10,340,521

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年1月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年7月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	349,942	431,698
1年内返済予定の長期借入金	725,352	537,673
未払金	34,180	80,073
未払法人税等	3,269	8,275
事業整理損失引当金	23,493	20,805
その他	153,554	135,140
流動負債合計	1,289,793	1,213,668
固定負債		
長期借入金	12,057,789	8,593,944
繰延税金負債	534,149	—
その他	513,341	171,437
固定負債合計	13,105,281	8,765,381
負債合計	14,395,074	9,979,050
純資産の部		
株主資本		
資本金	90,000	1,131,494
資本剰余金	716,127	250,000
利益剰余金	△381,390	△978,463
自己株式	△46,719	△47,142
株主資本合計	378,017	355,888
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△58	△445
評価・換算差額等合計	△58	△445
新株予約権	11,358	5,754
少数株主持分	223	273
純資産合計	389,540	361,470
負債純資産合計	14,784,615	10,340,521

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年8月1日 至平成22年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年8月1日 至平成23年1月31日)
売上高	1,754,338	2,065,194
売上原価	1,424,235	1,650,518
売上総利益	330,102	414,676
販売費及び一般管理費	286,700	330,974
営業利益	43,402	83,702
営業外収益		
受取利息	59,753	138,926
為替差益	1,736	1,325
違約金収入	7,510	—
持分法による投資利益	—	51,103
雑収入	3,022	825
営業外収益合計	72,022	192,181
営業外費用		
支払利息	83,593	235,115
手形売却損	6,619	7,200
雑損失	126	465
営業外費用合計	90,339	242,781
経常利益	25,085	33,102
特別利益		
貸倒引当金戻入額	10,958	—
前期損益修正益	11,522	—
事業整理損失引当金戻入額	28,451	12,118
その他	7,701	—
特別利益合計	58,634	12,118
特別損失		
事業整理損	—	15,000
前期損益修正損	3,922	249
貸倒損失	—	4,987
投資有価証券評価損	1,542	—
本社移転費用	16,924	—
固定資産除却損	3,809	1,603
その他	2,183	455
特別損失合計	28,383	22,296
税金等調整前四半期純利益	55,336	22,923
法人税、住民税及び事業税	3,548	2,562
法人税等調整額	△399	△1,295
法人税等合計	3,149	1,267
少数株主損益調整前四半期純利益	—	21,656
少数株主損失(△)	—	△49
四半期純利益	52,187	21,706

(第2四半期連結会計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年11月1日 至 平成22年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年11月1日 至 平成23年1月31日)
売上高	927,978	1,180,145
売上原価	776,958	908,478
売上総利益	151,020	271,667
販売費及び一般管理費	149,102	188,307
営業利益	1,917	83,360
営業外収益		
受取利息	59,658	67,703
為替差益	1,789	△473
違約金収入	7,510	—
持分法による投資利益	—	△10,837
雑収入	1,477	628
営業外収益合計	70,435	57,021
営業外費用		
支払利息	73,082	138,548
手形売却損	5,042	3,577
雑損失	51	4
営業外費用合計	78,175	142,130
経常損失(△)	△5,823	△1,748
特別利益		
貸倒引当金戻入額	△757	△192
前期損益修正益	88	—
事業整理損失引当金戻入額	28,451	6,004
その他	123	—
特別利益合計	27,906	5,811
特別損失		
事業整理損	—	15,000
前期損益修正損	—	48
本社移転費用	15,097	—
固定資産除却損	3,809	1,570
その他	935	—
特別損失合計	19,842	16,618
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	2,240	△12,556
法人税、住民税及び事業税	△7,569	957
法人税等調整額	2,122	△1,295
法人税等合計	△5,447	△337
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△12,218
少数株主損失(△)	—	△23
四半期純利益又は四半期純損失(△)	7,687	△12,195

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年8月1日 至 平成22年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年8月1日 至 平成23年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	55,336	22,923
減価償却費	33,162	54,119
のれん償却額	15,963	40,999
違約金	△7,510	—
事業整理損失引当金の増減額 (△は減少)	△82,779	2,688
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△11,003	△19,389
受取利息及び受取配当金	△59,753	△138,926
支払利息	83,593	235,115
持分法による投資損益 (△は益)	—	△51,103
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	1,542	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△120,397	10,714
たな卸資産の増減額 (△は増加)	10,024	7,502
仕入債務の増減額 (△は減少)	417,688	△81,756
未払金の増減額 (△は減少)	△3,338	△83,290
その他	20,085	44,109
小計	352,614	43,707
利息及び配当金の受取額	45,012	121,379
利息の支払額	△50,015	△242,515
法人税等の支払額	△15,767	△5,662
法人税等の還付額	—	11,147
営業活動によるキャッシュ・フロー	331,843	△71,943
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△376,703	—
有形固定資産の取得による支出	△58,562	△46,571
有形固定資産の売却による収入	9,846	—
差入保証金の差入による支出	△23,016	△3,126
差入保証金の回収による収入	34,871	16,693
長期貸付けによる支出	△4,000,000	—
長期貸付金の回収による収入	113,482	424,095
貸付手数料による収入	200,000	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△22,789
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,100,080	368,302
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△50,000	△206,000
長期借入れによる収入	9,600,000	—
長期借入金の返済による支出	△1,771,944	△378,978
借入手数料の支払額	△251,100	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,526,955	△584,978
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,736	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,760,455	△288,619
現金及び現金同等物の期首残高	212,654	2,527,152
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,973,110	2,238,532

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成21年8月1日 至平成22年1月31日)

	インドア レジャー直営 事業 (千円)	インドア レジャー フランチャイズ 事業 (千円)	販売事業 (千円)	不動産事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	576,366	50,386	1,025,342	76,543	25,700	1,754,338	-	1,754,338
(2) セグメント間の売上高又は振替高	-	-	51,530	-	-	51,530	△51,530	-
計	576,366	50,386	1,076,873	76,543	25,700	1,805,868	△51,530	1,754,338
営業利益	61,276	22,074	47,625	62,665	1,513	195,155	△151,752	43,402

(注) 1. 事業区分は、事業の内容によっております。

2. 各事業区分に属する主要な事業内容

(1) インドアレジャー直営事業

時間消費型会員制複合レジャー施設「JJCLUB100」の直営店舗の運営、クレーンゲーム機を中心とした施設「JJCOINS」「GOLDEN」の運営

(2) インドアレジャーフランチャイズ事業

時間消費型会員制複合レジャー施設「JJCLUB100」のフランチャイズチェーン本部の運営管理及び商品、什器・備品等の販売等

(3) 販売事業

株式会社ブレイクの行う、クレーンゲーム景品の卸売り事業

(4) 不動産事業

不動産賃貸及び不動産仲介等による収益事業

(5) その他の事業

eコマース事業、施設管理事業等

3. 事業区分の変更

事業区分につきましては、前第2四半期連結累計期間において「インドアレジャー直営事業」「インドアレジャーフランチャイズ事業」「アウトドアレジャー事業」「その他の事業」の4つに区分しておりましたが、当第2四半期連結累計期間では、前連結会計年度中に株式会社ブレイクが連結子会社に加わったことにより、従来の事業区分にはない「販売事業」が加わり、さらに株式会社大多喜ヒルズリゾートの株式売却によりアウトドアレジャー事業から撤退した事に伴い当該事業区分を削除しております。

さらに、前第2四半期連結累計期間において「その他の事業」に含めておりました当社の不動産事業を当第2四半期連結累計期間では「不動産事業」として区分を変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて当第2四半期連結累計期間の「その他の事業」は売上高が65,340千円、営業利益が57,550千円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成21年8月1日 至平成22年1月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結累計期間(自平成21年8月1日 至平成22年1月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループはアミューズメント店舗の運営及びフランチャイズチェーンの本部運営、アミューズメント機器用品の企画開発及び仕入・販売、投資・不動産事業等を営んでおり、業種別に部署を設置しております。各部署は、個々に事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは部署を基礎とした業種別のセグメントから構成されており、「アミューズメント店舗事業」、「アミューズメント販売事業」、「投資・不動産事業等」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自平成22年8月1日至平成23年1月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	アミューズ メント 店舗事業	アミューズ メント 販売事業	投資・不動産 事業等			
売上高						
外部顧客への売上高	570,343	1,160,761	334,089	2,065,194	—	2,065,194
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	570,343	1,160,761	334,089	2,065,194	—	2,065,194
セグメント利益	17,183	90,387	105,178	212,749	△129,047	83,702

(注) 1. セグメント利益の調整額△129,047千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自平成22年8月1日至平成23年1月31日）

当第2四半期連結会計期間において、株式会社ライブレントの全株式を取得し、連結子会社としたことにより、報告セグメントの資産が増加しております。

前連結会計年度末に比べて増加したセグメント資産の金額は、「投資・不動産事業等」が5,239,147千円であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第2四半期連結会計期間（自平成22年11月1日至平成23年1月31日）

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「投資・不動産事業等」のセグメントにおいて、株式会社ライブレントの全株式を取得し、連結子会社といたしました。当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結会計期間において500,725千円あります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3

月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成22年10月28日開催の定時株主総会において、資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分について決議し、平成22年12月1日付で、会社法第447条第1項の規定に基づき資本金を1,041,494千円減少し、また会社法第448条第1項の規定に基づき資本準備金を200,000千円減少し、それぞれをその他資本剰余金に振り替え、さらにその他資本剰余金のうち575,367千円を会社法第452条の規定に基づき損失の填補に充当しております。この結果、当第2四半期連結会計期間末における資本金が90,000千円、資本準備金が50,000千円となっております。